

斜面地に所在する国公有財産に関する意見交換会を開催

斜面地に所在する国公有財産の管理や利活用について、同じ悩みを抱える自治体と課題等を共有し、今後の処理等について検討を行うため、意見交換会を開催。

概要

- 背景として、管内の特に北九州市、長崎市及び佐世保市には、戦後物納により国有となった土地が、車の進入が困難な斜面地に多く所在することから、管理コスト負担を含め、その対応に苦慮している実態がある。
- さらに、相続土地国庫帰属法の施行に伴い、斜面地に所在する価値の乏しい財産の更なる増加が懸念されている。
- 今後の処理に向けて地元自治体との連携が欠かせないが、特定テーマでの自治体との連携は初の試みであったため、まずは、各市との関係性構築を目的として意見交換会を実施(当局主催)。
開催にあたっては、全国的にも珍しい、いわゆる『逆線引き※』の取組を行っている北九州市の協力を得て実施。
※市街化区域から市街化調整区域への区域区分の見直し
- 意見交換会の概要(第1回 令和4年11月9日)
 - ・当局、北九州市から斜面地の現状と課題をテーマに発表
 - ・現地視察(同市内)後、グループ単位での意見交換を実施

取組の成果

- 自治体参加者の声
「非常に有意義であった」として、継続開催や他部署も参加させたいとの前向きな意見が寄せられた。



【勉強会の様子】



【現地視察の様子】

- 今後の展開
短期的な解決を図れる問題ではないため、自治体参加者の意見を踏まえ、意見交換会を継続していくことで関係性の強化を図り、斜面地の様々な課題の解決に自治体と連携して取り組んでいく。

地域活性化のための政策金融セミナーを開催

福岡財務支局が九州財務局に連携を打診し、「政策金融を活かした農林水産業・食品産業の成長産業化」をテーマに、九州一円の金融機関等を対象としたオンラインセミナーを共同で開催。

概要

- 農林水産業・食品産業については、人口減少に伴う国内市場縮小や事業者が減少する一方で、大規模化かつ高度化した農業経営を目指す事業者が徐々に増えており、**地域活性化を担う成長産業**としての期待が高まっているほか、**農林水産物・食品の輸出や海外展開**に向けた環境整備が進められている。
- 農林水産事業者等による輸出拡大**に向けては、効率的な輸出物流の構築や海外での販路拡大等を行う必要があり、このためには、**事業者ニーズを把握している民間金融機関と専門的ノウハウを持つ日本政策金融公庫等との連携が不可欠**。そこで、関係機関における当該輸出等の機運を高めることを目的としたセミナーを企画。

セミナーのプログラム

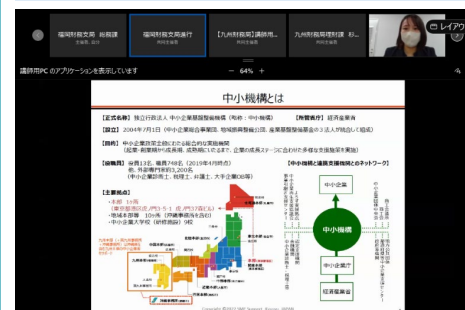
1. 農業等を取り巻く情勢変化と日本公庫（農林水産事業）の取組
～民間金融機関の農業融資活性化の支援～ [日本政策金融公庫](#)
2. 農林水産物・食品の海外輸出の現状、改正輸出促進法について [九州農政局](#)
3. 食産業への海外展開支援について [中小企業基盤整備機構九州本部](#)

取組の成果

- 両局管内の金融機関等から約40先が参加。
- 各講師が、農林水産物・食品輸出の現状、輸出拡大に向けた制度資金等の各種施策及び海外展開支援メニュー等について説明。この結果、**関係機関における当該輸出等の機運を高めることができたほか、同機関間における連携・協調の更なる進展の契機**を付与することができた。

参加者の声

- ・ 政策に至る背景まで理解することで、日々の業務に活かせることが多くあった。
- ・ 支援策・連携ツールが参考になったほか、公庫等との連携の取組が理解できた。
- ・ 海外展開を検討する取引先が増加し関心が高まっており、タイムリーだった。



地域経済情勢に関する情報共有

佐賀財務事務所では、最新の経済情勢に関する情報を地域の関係者と共有するため、経済団体向けの出前講座等を継続的に実施。

概要

○佐賀財務事務所では、経済団体からの依頼を受け、経済団体の職員等向けに、当事務所が調査・公表している「佐賀県内経済情勢報告」や「法人企業景気予測調査」をはじめとした佐賀県内の統計データの見方に関する研修会を実施。

・「**県内統計データ『読み方・解き方』**」研修(R4.5)

対象：佐賀県商工会連合会職員（経営指導担当者）

○さらに、同団体からの依頼を受け、出前講座や講演を実施し、最新の調査等の結果について詳しく説明。

・**出前講座「法人企業景気予測調査について」**(R4.12)

対象：佐賀県商工会連合会職員及び県内商工会職員
※ 全国版の調査結果についても説明

・**講演「日本の財政と佐賀県の経済情勢について」**(R5.2)

対象：佐賀県内商工会監事

取組の成果

○出前講座の参加者からは、「統計データの見方などの理解が深まった」、「今後の事業支援等の際に活用したい」などの声が寄せられた。また、講演の聴講者から「会員へも情報を還元したい」、「統計等を踏まえ様々な視点で考える必要性を感じた」などの声が寄せられた。

○今後もこうした継続的な取組を通じて、地域の関係者と経済情勢に関する情報を共有していく予定。



【出前講座の様子】



【講演の様子】

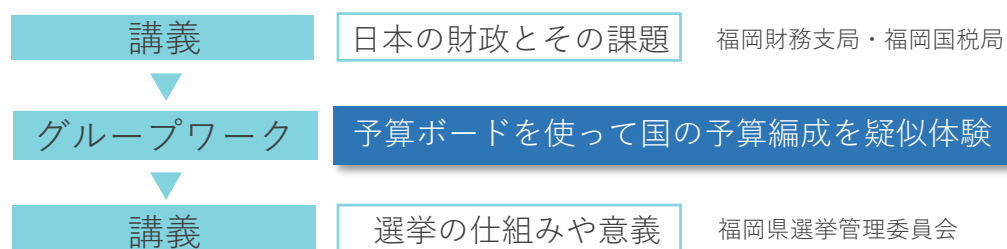
三者協働による財政教育プログラム

福岡財務支局では、福岡国税局、福岡県選挙管理委員会との三者協働による高校生を対象とした財政教育プログラム(全国初)を実施。

概要

- 財務局では、若年層に日本の財政に関心を持ってもらうため、小中学校・高校の生徒を対象として、国の予算編成を疑似体験する授業「財政教育プログラム」を実施している。
- 財政教育、租税教育、主権者教育について、各専門分野の職員による講義及びグループワークを行い、より深い学びを提供するため、令和5年1月、福岡県立光陵高等学校3年生(約140名)を対象に三者協働による財政教育プログラム(全国初)を実施した。

プログラムの構成



取組の成果

- 生徒からは「授業とは違う学び方で、財政、租税及び選挙についての理解が深まり、自分事として捉えることができるようになった」と好評であった。
- 今回の協働により、三者それぞれの取組についても理解が深まり、例えば、模擬投票を取り入れるなどの発展的な取組につながる可能性も出てきた。



- 今後も三者による連携を継続のうえ、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現のため、より効果的な財政教育プログラムの展開に努めていく。

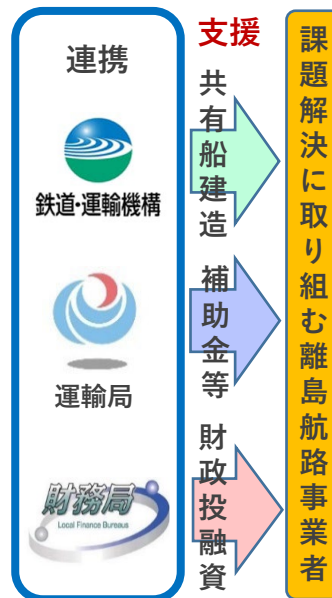
離島航路の維持・活性化に向けて

利用者の減少や高齢化など離島航路に関する課題の解決に取り組む離島航路事業者(地方公共団体及び民間企業)を支援するため、財務局、運輸局及び(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)が連携してWebセミナーを開催。

概要

○離島航路の利用者の減少・高齢化が進行している中、老朽船舶の更新が行われず、利用者数に比して過大な船舶や高齢者等へのバリアフリー化が図られていない船舶などが存在しており、離島航路維持にあたっての課題となっている。

○このような課題を有する離島航路事業者の取組を支援するため、長崎財務事務所を皮切りに、四国財務局、鹿児島財務事務所においてもWebセミナーを開催。JRTTからは技術面・資金面で船舶建造を支援する制度を、運輸局からは離島航路に関する補助金等を、財務局からは財政投融資をそれぞれ説明した。さらに、四国財務局では離島経済活性化をテーマに有識者による講演も実施した。



取組の成果

○セミナー開催後、参加した離島航路事業者からJRTTに老朽船舶更新についての相談が寄せられ、JRTTでは船舶建造の支援制度の活用を検討するなど、課題解決に向けた取組が進められている。

○事後アンケートでは、「離島航路に関する補助制度やJRTTの支援制度、離島経済振興のためのヒントなどを知ることができ、有意義であった」との声や、「Webセミナーのため、離島からも容易に参加できたので今後もこうしたセミナーを開催して欲しい」といった声が寄せられた。



Webセミナーの様様



船舶共有建造制度を活用した離島航路旅客船「めおん（高松～女木島～男木島）」